基山町デジタル田園都市国家構想総合戦略実績報告書

1. プロジェクトの概要(Plan)

	プロジェクト番号	プロジェクト名	
プロジェクト	1	トカイナカ産業振興プロジェクト	
担当課(担当係)		商工観光課(観光係、商工係)、農林課(農地係、農林係)	
An A When a a a L		基本目標	
総合戦略の6つの柱		①基山町への新しい「しごと」の流れをつくる	
		想定する事業	
	② 特産品③ 農山村④ 地域連打⑤ まちなか	① 六次産業化推進事業 (商工観光課) ② 特産品等販路拡大事業 (商工観光課) ③ 農山村活性化事業 (農林課) ④ 地域連携農業促進事業 (農林課) ⑤ まちなか資源活用事業 (商工観光課) ⑥ きやまブランド化推進事業 (商工観光課)	
プロジェクトの概要	し、 1 とのでは、 1	大次産品の開発を推進するため、大学等学術研究機関と連携を図り、成分分析や市場調査を的確に実施自らの商品開発を支援します。 産業振興協議会に産業活性化の事業を集約しながら、参画事業者数の拡大によって、町一体となった取進し、規模効果と相乗効果の拡大を図り、ふるさと名物市場等を活用し、特産品や新商品の販路拡大にす。 興策と連動し、認定農業者や中心経営体へ農地の利用集積を図り、規模拡大と農産品目の付加価値の、持続的な農山村の活性化に取り組みます。 新たな担い手とあらゆる分野で活躍する方々が、相互に協力し合い連携する取組を支援し、地域の活性上を図ります。 の魅力ある空間形成について、有識者等の意見等を踏まえ検討するとともに、商店街の空間、空き店舗・「等を「まちなか資源」と捉え、商店街を商店の飲食・物販提供の場に、多様な団体等の発表や表現・交流の視点を加え、来訪者の増加を図ることによって商店街振興を図ります。 小企業の商品開発力やブランドカの向上や、特産品開発を支援するなど、基山ブランドの拡大と定着を図 基山町産業振興協議会を中心に関係機関と連携し、様々な角度から基山ブランドの情報発信に努めま	

2. プロジェクトの実績(Do)

- ① 事業者の新メニュー開発と販路拡大促進のため、産業振興補助金を交付して「きやまkappo」を開催し、参加店舗が町内の特産品を取り扱うことで、新たな可能性の追求や販路拡大とブランドイメージの向上を図った。
- また、町の特産品である柿の六次産品開発に向けて、害虫被害に遭った未利用品を保存可能な状態に加工し、飲食店や菓子店等でそれらを使用した試作商品づくりに取り組み、「まるごと基山@基山PA柿レシピ選手権」として試食調査を行い、今後の商品化を検討した。
- ② 九州最大の利用客を持つ基山パーキングエリア内にあるリアル店舗「基山ふるさと名物市場」での町外への情報発信拠点を活かして、町の特産品の販売を通じて販路拡大の支援を行った。また、年間を通して町内外20のイベントに出展し、特産品等のPR・販路拡大に取り組んだ。
- ③ 地域計画を策定し、将来の農業の在り方や地域の農業を担う者に農地の集積・集約を行っていく共有認識を持つことができた。また、持続的な農山村の活性化につながる取り組みを行った。 (4)
- ・農業の新たな担い手とのなる農業法人の自社ブランド向上のため、自作米の配送用段ボールのデザイン・段ボール作成に対する支援を 行った
- ・九州でいちご農園での参入を検討していた農業法人に対して、佐賀県とも連携して農地所有者とのマッチングや補助事業の支援などを行い、誘致することができた。
- ・主食用米から加工用米への転換を検討している営農組合と酒造用加工米の増産を希望している町内酒造事業者をマッチングし、酒造用加工米の増産に向けた令和7年度からの支援策等について、JA等と検討を行った。
- ・佐賀県で開催された第26回全国農業担い手サミットで来佐された全国の農業の担い手の方に対して、町内の米やエミューなどの農畜産物を使った昼食の提供や町内の農畜産物や加工品等を販売している基山ふるさと名物市場への案内などを行い、基山町の農業の魅力発信を行った。
- 5 基山町商工会に補助を行い、「商店街にぎわいづくり事業」の中で、「ハロウィンパーティー」「じゃんけんスタンプラリー」の2つのにぎわいづくり事業を実施した。<u>また、町内企業と連携し、町民が日常で利用するまちなかのスーパーマーケットの駐車場を活用し「きやまの市」を初開催した。</u>
- ⑥ 産業振興協議会を核に「オール基山」でのリアル店舗による町外への情報発信として、町の特産品の販売を通じて参加事業者の商品開発力やブランドカの向上を図った。また、基山パーキングエリア開業50周年とタイアップし、基山PA上下線モテナス店舗において、大規模な基山町フェアブースを展開し、1か月にわたり延べ54アイテムを販売し、町外にPRした。

プロジェクト評価

- ① 産業振興補助金の支援により、エミューや特産品の柿等を活用した商品開発やブランドイメージを向上することができた。
- ② 産業振興協議会「基山ふるさと名物市場」は、<u>農家の高齢化、高温による出来高不足による出品数の減少及び高温による夏場の店舗来店者数の減少の中、町内外でのイベントの出張販売等が堅調な動きを見せ、</u>過去最高額の売上であった近年とほぼ同額となり、販路拡大に繋げることができた。
- ③ 農業者自身が地域農業の将来の在り方を検討する中で、農地の集積・集約化の方向性を確認することができた。

プロジェクトの成果・ 効果

- ④ 農業の新たな担い手の魅力向上の取組に対する支援、観光農園の誘致及び町内農業者団体と町内事業者のマッチングへの支援を行い、地域活性化を図ることができた。また、併せて全国農業担い手サミットでの来佐により基山町の農業の魅力を県外の農業の担い手へ発信することができた。
- ⑤「商店街にぎわいづくり事業」では2件のイベントを実施し、3日間で約500人の参加があった。また、「きのくに祭り」には、昨年度を上回る10,000人の来場があった。「きやまkappo」には874人の参加者を集めることができた。「きやまの市」には1,000人の来場があった。
- やまの市」には1,000人の来場があった。 ⑥「基山ふるさと名物市場」では、農家の高齢化、高温による出来高不足による出品数の減少及び高温による夏場の店舗来店者数の減少の中、町内外でのイベントの出張販売等が堅調な動きを見せ、過去最高額の売上であった近年とほぼ同額の売上とすることができた。

プロジェクトの課題・問題点

①②⑥ 事業者自らの商品開発を促すことに加えて、農家と町内飲食店、菓子製造、サービス業など多方面との連携による特産品の活用や、ジビエ解体処理施を活用したイノシシとエミューの肉等の活用と販路拡大を促進し、また、良質なサカキの栽培を継続して数年後の出荷への好循環を目指す体制を維持し続ける等、「オール基山」で産業振興に向けた取組が必要である。

③ 高齢化が進むなか、規模拡大や付加価値の創出については、農業者の前向きな姿勢は見られなかった。 ④ 農業の新たな担い手と他分野の方とのマッチングや取組への支援のためには、町内だけではなく県内外の情報 収集に努め、佐賀県やJAなどの関係機関との情報共有や連携強化を図る必要がある。併せて、農業者と協力連携 できる他分野の方の掘り起こしも継続的に行っていく必要がある。

⑤ 商店街のイベントは定着化しているが、継続的な集客を図るためにはニーズに合った内容の改善や中長期的な 戦略を持った事業展開が求められる。

4. 今後のプロジェクトの方向性(Action)

①②⑥「オール基山」で産業振興に取り組む組織「基山町産業振興協議会」の取り組みを継続し定着させ、一貫して 町内の農産物や加工品等の魅力向上と特産品の販路拡大に努める。

③ 計画の実現、見直しにより持続的な農山村の活性化に取り組んでいく。

(4)

今後の取組内容

・農業の担い手の多様なニーズに応じて、様々な分野の方とのマッチングや調整などの支援を継続的に行っていく。 併せて、基山町の農業の魅力発信も行っていく。

・イチゴの定植後に観光農園としての事業も検討していることから、今後は観光分野の関係機関との連携についても 支援していく。

⑤ 商店街において物品販売、飲食の場だけに留まらず、目的を持った戦略的なイベントを企画し、定着させることで 誘客を図り、魅力あるまちなか資源として、有効活用を推進する。

基山町デジタル田園都市国家構想総合戦略実績報告書

1. プロジェクトの概要(Plan)

プロジェクト	プロジェクト番号	プロジェクト名	
プロジェット	2	企業支援プロジェクト	
担当課(担当係)		商工観光課(商工係)、定住促進課(定住促進係、都市計画係)	
総合戦略の6つの柱		基本目標	
総合製品の0つの任		①基山町への新しい「しごと」の流れをつくる	
		想定する事業	
	② 企業支持 ③ 移住支持	出事業 (商工観光課) 爰事業 (商工観光課) 爰事業 (定住促進課) 也拡大推進事業 (商工観光課、定住促進課)	
	施策の概要		
プロジェクトの概要	支援すると就労マッチ②企業誘致に、新たなでの。 新たなる 移住に	旦う人材育成を推進するため企業、大学等と協働し、インターンシップの受入れや工場等見学会の開催をともに、高齢者の雇用促進の包括的な支援に取り組みます。また、近隣市町と連携した企業情報提供やング等に取り組み、地元への定住と雇用の創出を図ります。 改の優遇制度や誘致場所等の情報を発信し、町内外の企業及び事業所の設備投資等を促進するととも商品やサービスを提供する創業者を掘り起し、創業のためのセミナー等を開催するなど関係機関と連携しま取り組みます。 要する負担の軽減を図ることで、東京圏への一極集中の是正及び町内企業等の人材確保を目指します。 画制度の周知や制度の活用の推進を図るとともに、既存緑地等の見直しを行い、企業が進出できる用地す。	

2. プロジェクトの実績(Do)

- ① 高年齢者を含む多様な世代の雇用促進と包括的な支援のため、基山町生涯現役地域づくり環境整備部会を基山町産業振興協議会内に組織し、町内外55社による合同企業説明会を実施したところ、600人余りの参加があった。また、実際に事業所を見学し働くイメージをより実感することができる事業所見学会を開催し、飲料製造及び先端設備工場の計3社を見学した。加えて、基山町役場の正面玄関横の「基山町無料職業紹介所」では、働きたい方と地元事業者のマッチングを促進し、近隣市町と連携した企業情報提供や就労マッチング等に取り組んだ。
- ② 新たな事業活動(新商品開発、新サービス提供、新しい生産・販売方式の導入など)に取り組み、経営の向上を図ることを目的とした中期的な経営計画を立て、事業を実施する事業者等に対して一部経費を補助するなど、町独自の支援を行った。また、先端設備を導入する企業3社に対し税制優遇による支援を行った。加えて、企業誘致の優遇制度として企業立地奨励金を4社に交付した。さらに、新たな創業者の掘り起こしのため、全6回の創業を受け、デートを開催した。
- ③ 佐賀県と連携して、「移住支援金」・「さが暮らしスタート支援事業に係る移住支援金」を実施し、東京圏への一極集中の是正及び町内企業等の人材確保を図った。 ④
- ・グランドクロス企業誘致部会において、近隣市及び福岡市と連携し、情報共有を図った。
- ・麦尾・花園地区地区計画の申出を受け住民説明会を開催し、都市計画決定への手続きを進めている。

	プロジェクト評価
プロジェクトの成果・ 効果	① 無料職業紹介所では、年間延べ1,262人以上の来所者に対応した。また、基山・広域合同企業説明会では55社の企業参加と、約600人の来場があった。その際、町内外55社を掲載した近隣及び町内企業の魅力を伝える企業ガイドを作成し、来場者へ配布した。また、事業所見学会では3社を見学し12名の参加があった。 ② 企業立地奨励金(日本タングステン株式会社6,940千円、JA全農ミートフーズ株式会社21,760千円、TOYO PACK KIYAMA株式会社71,100千円、東洋製罐株式会社1,520千円)及び企業立地促進特区補助金(東洋製罐株式会社15,000千円)を交付した。また、創業支援セミナー等を26名が受講した。 ③ 令和6年度は「移住支援金」1件、「さが暮らしスタート支援事業に係る移住支援金」3件の申請実績となった。 ④ 地区計画の申請相談を受けている案件が数件あり、今後も地区計画による市街化調整区域の産業用地化が見込まれる。
プロジェクトの課題・ 問題点	① 佐賀県のUIJターン支援の取組やさが暮らしスタート支援事業などを活用して、雇用と定住の連携を図る必要がある。 ② 県企業立地課と連携して企業誘致を推進していくが、町では企業を誘致できる土地が限られているおり、土地の形状等を鑑みビジネス系誘致に向けて整備を検討する必要がある。今後、奨励金等の金額が大きく、複数年継続するため、財政計画を策定しておく必要がある。 ③「移住支援金」、「さが暮らしスタート支援事業に係る移住支援金」ともに就職の要件として、県が運営する「さがジョブナビ」に移住支援金対象として掲載されている求人に就職することが条件となっているため、町内企業に「さがジョブナビ」への登録を推進する必要がある。 ④ 地区計画の策定には周辺住民との合意形成が必要なため、検討の段階から周辺住民へ丁寧に説明をする必要がある。

4. 今後のプロジェク	クトの方向性(Action)
今後の取組内容	① 生涯現役地域づくり環境整備事業を活用して実施した企業向けの雇用に関する制度説明会や人材育成のための地域資源活用セミナー等の継続、また予算規模が大きい求職者向け工場見学会及び合同企業説明会については、企業版ふるさと納税や第2世代交付金等他財源を活用しながら、事業の継続に努める。② 町の優遇制度や誘致場所等の情報を発信して、町内の企業及び事業所の設備投資等を支援する。③ 本事業は佐賀県と連携して実施している事業である。制度利用の推進を図るため幅広く周知を行い、今後も継続して事業実施を行う。 ④ 町の上位計画と整合性を図りながら、引き続き地区計画制度の活用の推進を図る。

基山町デジタル田園都市国家構想総合戦略実績報告書

1. プロジェクトの概要(Plan)

プロジェクト	プロジェクト番号	プロジェクト名		
プロジェット	3	交流人口・関係人口増加プロジェクト		
担当課(担当係)	商工観光課(i	商工観光課(商工係、観光係)、定住促進課(定住促進係)、まちづくり課(協働推進係、文化・スポーツ係)、企画政策課(広報・情報管理係)、総務課(給与係)		
総合戦略の6つの柱		基本目標		
総合製品の0つの任		②基山町への新しい「ひと」の流れをつくる		
プロジェクトの概要		想定する事業		
	② おもてな	こぎわい創出施設整備事業 (商工観光課) にし環境整備事業 (商工観光課、定住促進課、まちづくり課、企画政策課) コ創出・拡大事業 (まちづくり課、総務課)		
		施策の概要		
	② 町内の 多言語サイ ③ 大学や	こぎわいづくりや景観づくりを目的に、駅前周辺など、まちの中心的な施設を整備します。 様々な団体や個人と連携し、おもてなし環境の強化として、キャッシュレス決済や公衆トイレ、町内マップ、 ン看板、Wi-Fi環境等の整備を推進します。 高校、企業、NPOと連携し、地域課題の解決や新たな取り組みなどの地域との関わりを多様に検討し、実 で、町外から基山町に継続的に関わりを持つ人材の増加を図ります。		

2. プロジェクトの実績(Do)

- ・大興善寺のつつじと紅葉の見頃にあわせて、産業振興協議会主催による軽トラ市「きやま門前市」を2回開催した。<u>また</u> <u>し、町民が日常で利用するまちなかのスーパーマーケットの駐車場を活用した「きやまの市」を初開催し、特産品の販売促進を図った。春と</u>
- 秋のJRウォーキングともに、事業者が出店し、特産品の販売及びPRを行い、多くの来場者でにぎわった。
 ・高速基山パーキングエリア内で町の情報発信基地及び特産物直売所として「基山ふるさと名物市場」を引き続き設置し、地元の野菜・加工 品・工芸品の直売を行った。同時に、観光案内コーナーにおいて、町の情報発信を行った。
- ・「基山ふるさと名物市場」と高速基山PAパーク&ライドの相互利用サービス(基山ふるさと名物市場で800円以上ご購入の方に、入庫から60分以内に出庫の場合、駐車料金が無料となるお買い物サービス券を発行)を開始し、相乗的な利用促進を図った。
- ・体験型観光事業として、「基山・基肄城・草スキーの魅力を活かしたイベント」を実施し、基山の観光資源としての活用を事業展開した。 ・更なる誘客を目的に、駅前周辺に電動アシスト付レンタサイクルやコインロッカーなどのおもてなし施設を設置し、運営管理を行った。
- ・町の玄関口である基山駅階段下を活用した「えきしたラウンジ」及び基山PA上り「基山ふるさと名物市場」において、観光情報の掲示やイ ベント情報の配架などを行った。
- ・春と秋のJRウォーキングでは、スタート受付会場において、観光パンフレットの配布や、町独自のポイントラリーを用いたおもてなし活動を 行った。また、JR基山駅から大興善寺を周遊する約11kmのコース及び秋のJRウォーキングで試行的に催行した基肄城水門コースにおいては、随所で町内の事業者やボランティア団体等と連携し、来訪者へのおもてなしを図った。また、体験型観光サイト「きままにきやま」を整備
- し、町内の文化や暮らしにふれる体験メニューを掲載して、事業者の活動を支援した。
 ・「基山町おもてなしマップ」及び「基山町おもてなしマップ(くらしの歳時記編)」を町内公共施設に配架するとともに、各種イベントにて配布を行い、おもてなしの向上を図った。また、両マップともに最新の情報を発信するため掲載情報の更新を行った。特別史跡基肄城跡をは近めと する本町の歴史的風致に関わる建造物などへの誘導のために案内サイン3基を設置した。なおサインには、QRコードを併記して多国語対 応とした。
- 基山町民会館に授乳室を新設した
- キャッシュレス決済については、住民課・税務課・まちづくり課のキャンプ場受付で整備済みである。また、公共施設のWi-Fi環境は、基山 町民会館、基山町総合体育館、基山町立図書館、多世代交流センター憩の家、福祉交流館、基山っ子みらい館、基山町合宿所、まちなか
- 公民館及び<u>葬祭公園</u>で整備済みとなっている。
 ③ 今和6年度に開催されたSAGA2024(国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会)をテーマとして、佐賀県職員、町職員及び競技協会 が一緒になって町民対象に国スポの講座を開催した。また、企業による社会貢献活動(清掃活動等)を実施していただいた。

プロジェクト評価

- ①基山PAを活用し、町内事業者の様々な特産品の情報発信等を行うことができた。
- ・散策コースマップ「ウォーキングマップ」や<u>食べる・遊ぶ観光施設情報「おたちよりマップ」を作成し、</u>町内外に町の魅 力の発信やおもてなし環境の向上を図ることができた。また、町内での体験型観光について、「きままにきやま」を通 じて発信を続けている。
- ・春と秋のJRウォーキングには、1,216人が本町を訪れた。<u>なお、秋のJRウォーキングで試行的に催行した基肄城水門コースは、満足度が高く、全体の25%の参加となるなど新たな客層の誘客につながった。</u>
 ・「おもてなしマップ」を町内公共施設に配架するだけでなく、各種イベントにて配布を行うことにより、町外の方へ向

プロジェクトの成果・ 効果

- けた本町の魅力・観光の情報発信を行い、町内外の皆様に対する「おもてなし」の向上を図ることができた。『元禄絵 図』に描かれた現存する道へ案内サインを設置することで、回遊性が確保された。

- ・基山町民会館に新設した授乳室は、保育園の式典やイベント時に利用がされており、利便性が向上した。
 ・Wi-Fiについては、新たに葬祭公園に整備した。
 ③ 佐賀県から講師を招きSAGA2024の現状についての講義、町の国スポ・全障スポ推進室より基山町の準備状 況の説明後、基山町開催の競技である卓球に出場する佐賀県代表選手について、選手本人の紹介及び競技の見ど ころの解説を受けた。実技を間近で見学することで観戦意欲や興味関心を高めてもらい、直前に迫った大会に向け て機運を醸成することができた。80名の方に受講していただいた。

プロジェクトの課題・ 問題点

- ① 雷動アシスト付レンタサイクル「キマチャリ」は、移動手段の一つとして利用してもらえるよう、設置の周知や町内周 遊モデルコース等の案内により、利用増進を図るとともにサイクリングマップやコースの利用者増加を目指す。 2
- 「おもてなしマップ」の掲載情報の最新化、配置場所及び配布方法を検討し、さらに効果的な本町の情報発信を行う 必要がある。また、案内サイン設置に際しては、街歩きに適した位置と表示内容について検討する必要がある。 ・窓口で予約等受付をしている施設が多く、また施設の老朽化も課題である。
- ・キャンプ場予約時や住民票郵送交付の際のオンラインでのキャッシュレス決済についても、今後整備を行う必要が ある。また、Wi-Fiについては、庁舎内は整備されておらず、情報発信の環境に課題がある。
- ③ 人づくり大学の受講者が、ある程度固定化してきているため、新たな受講者の獲得が必要。

4. 今後のプロジェクトの方向性(Action)

- ①「えきしたラウンジ」では、今後も情報発信やくつろぎ空間の創出を行い、交流の増進や町内観光の促進を図る。
- 情報発信効果の高い高速道路基山パーキングエリアを活用して、町内事業者の様々な特産品等を展示販売する キャンペーンを企画し開催する。

今後の取組内容

- 「おもてなしマップ」掲載情報を更新しながら、引き続き、事業実施を行う。また、基山町歴史的風致維持向上計画に 関する整備方針・事業計画に基づき、町内の25か所に案内サインを設置する予定である。
- ・キャンプ場等のLINE申請システムを導入する。また、合宿所のWi-Fiを更新する
- ・オンライン申請のキャッシュレス決済について整備を行う。また、情報発信力の向上のため、庁舎内Wi-Fiについて も導入を検討する。
- 町外来訪者へのおもてなし環境の整備を推進していく。
- ③ 人づくり大学の受講者に興味をもっていただけるような魅力的なテーマを設定し、新規受講者の獲得を目指す。

基山町デジタル田園都市国家構想総合戦略実績報告書

1. プロジェクトの概要(Plan)

プロジェクト	プロジェクト番号	プロジェクト名
プロシエジト	4	まちの集客拠点活用プロジェクト
担当課(担当係)		まちづくり課(文化・スポーツ係、図書館係)、教育学習課(ふるさと歴史のまち推進係)
総合戦略の6つの柱		基本目標
総合製品の6 200任		②基山町への新しい「ひと」の流れをつくる
		想定する事業
	② まちのる	施設活用事業 (まちづくり課) を流拠点整備活用事業 (まちづくり課、教育学習課) 青報発信事業 (まちづくり課、教育学習課)
		施策の概要
プロジェクトの概要	場などを活 ② 来訪者の 拠点の整備 ③ 関係機関	生化と交流人口の増加を目的に、町民会館や図書館、合宿所、総合体育館、多目的グラウンド、キャンプ用した文化・スポーツなどのイベントを積極的に開催又は誘致します。 のみならず、町民も含め、情報発信と情報取得、情報交換の場として、基肄城跡などを活用した町の交流 情及びリノベーションを図ります。 関と連携し、就労情報やイベント情報など町の様々な情報の発信を、図書館等で行い、まちの回遊性を高 境の充実に努めます。

2. プロジェクトの実績(Do)

- ① 文化イベントとして町民会館で、9月に「アルモニア管弦楽団コンサート」、11月に「基山町文化祭」、12月に「きやま創作劇」、1月に「アイが大きい基山町音楽祭」、2月に「宇崎竜童弾き語りライブ」、3月に「きやまジュニアダンスフェスティバル」を開催した。また、スポーツイベントとして、5月に「区対抗スポーツ大会」、7月・9月に「久光スプリングスバレーボール教室」、9月~10月に「国民スポーツ大会・全国障害者、ポーツ大会」、1月に「クロードスポーツレクリエーション祭」、12月に「きやまロードレース大会・きやまスロージョギング®大会」、2月に「大きな」、10月間には、10月間には、1月に「フィース・1月に「フィース 月に「小学生駅伝大会」を開催した。
- ・基山公園広場および山頂エリア休憩所の壁面に解説サインを新たに設置した。
- ·<u>散策の環境改善のため繁茂する低木の伐採·剪定を行った。</u>
- ・図書館内の展示として、役場内の関係各課や町内の団体と連携して、消費者月間・環境月間・男女共同参画・オレンジリボン運動などの展 示や掲示を行った。
- ・ビジネス支援コーナーやキヤマラウンジに基山町無料職業紹介所の求人情報資料を設置し、就労情報の発信を行った。
- ・仕事に役立つ本の紹介を行うビジネスメールマガジンを配信するとともに、ビジネス支援図書の充実に努めた。
- ・キヤマラウンジに観光協会や商工会などの町内イベント情報等のチラシを設置し、町の情報の発信や協力を行った。 ・図書館郷土資料コーナーにおいて、町内文化遺産の企画展の他、きやま創作劇「永遠に君思う」に関連する展示を実施した。また、基肄城 <u>跡活用推進事業として、関心を深めてもらうため「基肄城を未来へつなぐ」をテーマに、町民会館大ホールにおいてシンポジウムを開催した。</u>

2.1 , 12. 13. 1	
	プロジェクト評価
プロジェクトの成果・ 効果	 ① 年間を通して、文化イベント・スポーツイベントを開催し、地域活性化を図った。 ② ・自然や歴史景観に重点を置いた解説サインとすることで、初めての来訪者にも分かりやすいものとなった。 ・伐採・剪定を行うことで、来訪者が安心安全に散策することが可能となった。 ③ ・図書館が行政や町内団体と連携することで、図書館への新たな来館者が増え、図書の貸出冊数の増にも繋がっている。就職支援やビジネスメールマガジンなどの情報発信をすることで、多くの方に周知・利用していただいた。 ・町内の文化遺産・基肄城跡に関心を持ってもらうきっかけづくりができた。
プロジェクトの課題・ 問題点	① SNS等を活用したイベントの広報や周知が充分に行えなかった。 ② 散策環境の維持管理を適切に実施し、またスムーズな散策を図るための道標サインを随時追加設置する必要がある。 ③ ・情報発信や展示がマンネリ化しないよう最新の情報を収集し、利用者が求める情報発信となるよう新たな連携や「見せ方」など工夫をしていく必要がある。 ・町内の文化遺産・基肄城跡に興味がない方にも、必要な情報が行き渡るよう、関係機関と調整して事業を遂行する必要がある。

4. 今後のプロジェ	クトの方向性(Action)
今後の取組内容	①引き続き、文化イベント・スポーツイベントを開催する。また、SNSを活用したイベントの周知を図る。②史跡地内のサイン設置計画を策定し順次整備していくともに、散策環境改善の植栽管理も定期的に行うようにする。 ③ ・今後も行政や町内団体との連携に努めるとともに、町民のニーズに答えられるよう図書や情報を収集し整備する。また、これらの様々な情報をホームページ等を通じて外へ発信・提供していくことで、「図書館だからできること!」を推進していく。・文化遺産の情報を図書館等のイベントなどに併せて発信することを心掛ける。

基山町デジタル田園都市国家構想総合戦略実績報告書

1. プロジェクトの概要(Plan)

プロジェクト	プロジェクト番号	プロジェクト名
プロシエクト	5	歴史・観光資源活用プロジェクト
担当課(担当係)	教育	育学習課(ふるさと歴史のまち推進係)、商工観光課(商工係、観光係)、まちづくり課(生活環境係)
総合戦略の6つの柱		基本目標
総合戦略の6 2の仕		②基山町への新しい「ひと」の流れをつくる
		想定する事業
プロジェクトの概要	② まちの観 ③ おもてな	まちづくり推進事業 (教育学習課) 見光資源活用事業 (商工観光課) にに活動支援事業 (商工観光課) に「きざん」事業 (教育学習課、商工観光課、まちづくり課)
		施策の概要
	事業等の名 ② まちの観 上を図りま ③ 基山の相 ④ 国指定物	「歴史的風致維持向上計画』に基づき、歴史的風致形成建造物の保存修理事業や歴史的市街地の修景 各種事業に取り組みます。 見光資源を活用し、観光と産業振興が連動した情報発信や特産品の販売促進等を実施し、集客効果の向す。寺や古民家等の資源を活用した宿泊受入環境を整備します。 様々な資源を活用した『おもてなし』活動を支援します。 特別史跡「基肄城跡」、草スキー及び希少植物「オキナグサ」等により、まちの宝「きざん」の知名度と魅力ていきます。また、後世に受け継がれるよう、町の誇りの醸成に努めます。

2. プロジェクトの実績(Do)

- ・通天洞・お仮殿の建造物調査、大興善寺本堂北側屋根・お仮殿屋根の保存修理を実施した
- ・御神幸祭の道(才の上1号線)について舗装の美装化、園部くんちの道(高島小原線)のカーブミラー修繕など景観整備を実施した。
- ・基肄城をはじめとする歴史的風致に関する建造物等への誘導サインを設置した。
- ② 大興善寺のつつじと紅葉の見頃にあわせて、産業振興協議会主催による軽トラ市「きやま門前市」を開催し、特産品の販売促進を図っ た。春と秋のJRウォーキングともに、事業者が出店し、特産品の販売及びPRを行い、多くの来場者でにぎわった。さらに、高速道路基山 パーキングエリア内で町の情報発信基地及び特産物直売所として「基山ふるさと名物市場」を引き続き設置し、地元の野菜・加工品・工芸品 の直売を行った。同時に、観光案内コーナーにおいて、町の情報発信を行った。<u>体験型観光事業として、「基山・基肄城・草スキーの魅力を活かしたイベント」を実施し、基山の観光資源としての活用を事業展開した。</u>
- (3) 春と秋のJRウォーキングでは、スタート受付会場において、観光パンフレットの配布や、町独自のポイントラリーを用いたおもてなし活動を行った。<u>また、JR基山駅から大興善寺を周遊する約11kmのコース及び秋のJRウォーキングで試行的に催行した基肄城水門コースにおいては、随所で町内の事業者やボランティア団体等と連携し、来訪者へのおもてなしを図った。</u>また、体験型観光サイト「きままにきやま」を整備し、町内の文化や暮らしにふれる体験メニューを掲載して、事業者の活動を支援した。
- ・まちの宝であるキザンの魅力をまずは町内の方に知ってもらうため、広報誌で特集ページを掲載した。 ・野の花園のオキナグサ保存区域でオキナグサの鑑賞や撮影をしやすくするため、柵の改修を行い管理保全に取り組んだ。

プロジェクト評価 1 ・お仮殿などの建造物調査・保存修理を行い、歴史的風致の向上を図った。 ・御神幸祭の道を美装化することで催行側の参画意識の向上や観覧者の祭りへの意識の定着化を図り、ひいては歴 史的風致の維持向上に対する理解を深めることができた。 ・誘導サインを整備することで回遊性の向上を図り、基肄城などの認知拡大につなげることができた。 ② 大興善寺のつつじと紅葉の見頃に合わせて「きやま門前市」を実施した。参加者は3,970人であった。「基山ふるさと名物市場」では、農家の高齢化及び高温による出来高不足による出品数の減少の中、地元の野菜・加工品・工芸 プロジェクトの成果・ 効果 品の売上を維持することができた。 ③ 体験型観光サイト「きままにきやま」を通じて、本町のおもてなしの情報を発信した。JRウォーキングでは、JR基山駅から大興善寺を周遊するコースの随所で、町内の事業者やボランティア団体などの協力を得られ、<u>試行的に催行した基肄城が門コースにおいては、満足度が高く次期のコース設定につながった。</u> ④ オキナグサを間近で観察できるようになり好評を得た。 ① 建造物調査と今後の保存修理計画の整合性を図る必要があり、また、美装化の色合い等、周辺住民の意見を取 り入れながら事業を実施する必要がある。 ②観光名所と連携した催事の開催とともに、産業振興協議会会員を増やし、本町の特産品等の販売促進と来場者 プロジェクトの課題・ の増加を目指す 問題点 ③ 体験型観光サイト「きままにきやま」掲載の体験サービス(おもてなし)実施者の拡大及び意思の高揚を図り、誘客 を推進する。 ④ 手を加えず自然のままの状態を保つため、オキナグサの自生状況を把握する必要がある。

4. 今後のプロジェクトの方向性(Action)

1

・「基山町歴史的風致維持向上計画」に基づき、建造物の調査・保存修理に取り組む。

・景観整備については、美装化の色合い等、周辺地域住民の意見を取り入れ、各種事業を遂行する。

今後の取組内容

・歴史系団体と連携し、解説板や案内板の内容及び設置する場合を検討し設置する。
・歴史系団体と連携し、解説板や案内板の内容及び設置する場合で表現したでする。
②③ 第2世代交付金等を活用して、地域資源を活用したおもてなしのまちとしてプロモーションを行う。情報発信効果の高い高速道路基山パーキングエリアを活用して、町内事業者の様々な特産品等を展示販売するキャンペーンを企画し開催する。

④ オキナグサ保存会による、定期的な維持管理に努める。

基山町デジタル田園都市国家構想総合戦略実績報告書

1. プロジェクトの概要(Plan)

プロジェクト	プロジェクト番号	プロジェクト名
プロシェット	6	婚活応援プロジェクト
担当課(担当係)		定住促進課(定住促進係)
総合戦略の6つの柱		基本目標
160 日 45 mi 070 フリケイエ		③結婚・出産・子育ての希望をかなえるまちづくり
		想定する事業
		援事業 (定住促進課) 望者登録マッチング事業 (定住促進課)
プロジェクトの概要		施策の概要
	るため、観	結婚を望みながらも、出会いの機会に恵まれない方々に出会いの場を提供し、結婚と定住のきっかけを作 光施設などの町の魅力を活用した各種婚活イベントを開催し、成婚に向けたサポート等を実施します。 新望する男女を登録し、お互いの希望に応じたマッチングを行うことで、成婚への支援に取り組みます。

2. プロジェクトの実績(Do)

令和6年度に実施した取組内容

- ① <u>婚活イベント(「ラバーズミーティング」男性14名、女性15名参加、15組マッチング(第3希望まで)成立)を開催し</u>、婚活のサポートを実施し た。

3. 評価(Check)

О. д ј јш (Опоок)	
	プロジェクト評価
プロジェクトの成果・ 効果	① 婚活イベントでは定員を超える申し込みがあった。また、 <u>イベントでは15組のマッチングが成立し</u> 、多くの結婚を希望する方々のサポートを図ることができた。 ②「基山町婚活支援事業」では男女ともに新規の登録があり、婚活イベントを通して婚活支援を実施した。また、登録者に対し、町主催の婚活イベントなどの情報提供を行い、出会いの場の提供を行った。
プロジェクトの課題・ 問題点	① 婚活イベントについては、多くのマッチングを成立することができ、一定の成果を挙げることができたものの、イベントへの町内居住者の参加増加や成婚後の基山町への移住・定住の増加を図ることが課題となっている。今後は、実施方法を含めて、さらに効果的なイベントとなるよう検討する必要がある。②「基山町婚活支援事業」では新規の登録希望をいただいたが、さらに登録者数の増加を図るため、より効果的な制度周知を行う必要がある。

4. 今後のプロジェクトの方向性(Action)

今後の取組内容 ① 今後も継続して事業実施を行い、結婚と定住のきっかけを作るために、成婚に向けたサポート等を実	施する。
② 今後も継続して「基山町婚活支援事業」を実施し、結婚を希望する男女に対する成婚への支援に取り	組む。

基山町デジタル田園都市国家構想総合戦略実績報告書

1. プロジェクトの概要(Plan)

-f-2tbi	プロジェクト番号	プロジェクト名
プロジェクト	7	子育て支援プロジェクト
担当課(担当係)	こども課(こ	こども未来係、こども家庭センター係、みらい館係)、健康増進課(母子保健係)、教育学習課(学校教育係)
総合戦略の6つの柱		基本目標
称ロ税間のひりの任		③結婚・出産・子育ての希望をかなえるまちづくり
		想定する事業
	② 基山っ ③ 基山っ ④ 子育て	命支援事業 (健康増進課) 子すこやか成長支援事業 (こども課、健康増進課、教育学習課) 子みらい館事業 (こども課) 支援事業 (こども課、教育学習課) 相談支援事業 (こども課、健康増進課)
		施策の概要
プロジェクトの概要	実を図るとはなるに取るとはなるに取るとに要して、	診及び乳幼児健診を継続し、疾病等の早期発見や母子健康づくり、育児不安の解消等に努め、更なる充 共に、母子手帳交付及び妊婦健診等により、妊娠期から関わりを持ち、妊娠・出産・子育てに関する情報 ・発信し、出産期前後の様々な支援に取り組みます。 の医療費や予防接種費用等の助成により経済的負担を軽減するとともに、保育サービスや病後児保育等 育ての不安等の解消を図り、町立小中学校施設整備や放課後児童教室等の環境整備とあわせて、子ど 関係機関や団体等との連携体制の確立と情報共有を促進し、子どものすこやかな成長のための子育て の完実を図ります。 育所と子育て交流広場を併設した子育て支援の拠点施設として、保育サービスの質の向上を図るととも 世代に交流の場の提供と情報発信を行い、ファミリーサポート事業などの地域でささえあう子育て応援の をや基山町無料職業紹介形と連携した子育で世代の説う支援の取組などを実施します。 育から学校教育への移行期支援として、4歳児就学準備特性検査を行い子どもの個性を把握理解したうえ りの育ちをサポートし、子育ての悩み等の相談に応じるネットワークコーディネーターを配置して保護者や
	保育士、放 と連携した ⑤ 妊産婦、	課後児童クラブ支援員等への助言や支援を行うなど、教育の連動性と学びの基礎力を養うと共に、地域 小中学生の放課後支援にも取り組みます。 、子育て世帯、子どもの誰一人取り残すことのない、母子保健と児童福祉の一体的な相談支援体制を確立 こども家庭センター」を設置し、きめ細かな子育て支援を推進します。

2. プロジェクトの実績(Do)

- 妊婦健診及び乳幼児健診の継続。
- ・育児教室などを継続実施し、支援が必要な子供とその家族への早期介入の実施。 ・産前・産後サポート事業の継続。
- ・産後うつの予防や新生児への虐待防止を図るため産婦健康診査事業を継続実施。また、産後も安心して子育てができる支援体制の確保 を図るため産後ケア事業を継続して実施。

- ・子どもの医療費助成については、引続き、0~18歳までの子どもの医療費の自己負担無償化を実施した。 ・保育サービスの充実を図るため、町内の認定こども園の3歳児以上の定員を増やした。 ・各園と連携し、支援が必要な子どもやその家族への早期介入やフォローを実施した。

- ·病後児保育事業を継続実施し、保護者の子育てと就労等の両立ができるよう支援を行うとともに、<u>さらなる支援充実のため病後児保育室</u> |利用料の補助の検討を行った
- 利用料の補助の検討を11つに。 ・定期予防接種費用の助成を継続して実施。新生児聴覚検査費用の助成を実施。 ・放課後児童クラブについては、要配慮児童等の対応に専門的な知識・対応が必要となっているため、令和元年度から開始した要配慮児童 対応支援員派遣業務委託事業を令和6年度も行い、支援員向けの研修を2回実施、子育て支援ネットワークコーディネーター(臨床心理士、 社会福祉士)との連携会議を行い情報共有を行った。<u>また、令和6年度はNPO法人佐賀県放課後児童クラブ連絡会による支援員研修を実</u> 施した。
- ・基山町内の幼稚園、認定こども園、保育園6園の代表者を定期的に集め連携会議を行った。
- ・子育て交流広場を無料開放するとともに、イベントや教室等を開催した。 ・子育て交流広場において、月1回「きやまっ子だより」を発行した。
- ・<u>ふれあい広場として、まちなか公民館、SGK交流プラザ、第8日公民館に出向き、出張型の交流広場を行った。</u>
 ・子育て交流広場に子育てコンシェルジュを配置し、育児の悩みや相談に応じた。
 ・基山っ子みらい館において、基山保育園と子育て交流広場の交流イベントを行った。

- ファミリーサポートセンター事業において、令和7年4月から利用対象とする児童の範囲を、生後6か月から小学校6年生までに拡大した。
- ・4歳児等就学準備事業で、4歳児(年中児)、<u>5歳児(年長児)を対象</u>に特性検査を実施した。 ・4歳児就学準備の特性検査を踏まえて、5歳児(年長児)を対象に、発達のバランスを整える発達支援プログラムを実施した。 ・子育て支援ネットワークコーディネーターを派遣し、基山町内の教育・保育施設等の巡回や個別相談を実施した。
- ・小学校と幼稚園・保育園の連携を図るため、幼保小連絡会を定期的に開催し、就学前後のつなぎをスムーズにすることにより、小1プロブ
- おいても全学年の希望者を対象に月2回程度の放課後補充学習を実施した。令和6年度も地域の方々を講師に迎え、学習のサポートを 行っていただいた
- 1173 にいた。 ⑤ <u>妊産婦、子育て世帯、子どもの誰一人取り残すことのない、母子保健と児童福祉の一体的な相談支援体制を確立するため令和6年4月1</u> 日より「こども家庭センター」を設置した。

プロジェクト評価

① 産前・産後サポート事業や妊産婦及び乳幼児健診など事業を継続して行っていくことで、妊娠・乳幼児期から信頼 関係も築け、良いフォローに繋がっている。

- ・0歳から18歳までの子どもの医療費の自己負担額の全額助成を実現し、より充実した子育て支援となった。
- ・町内の認定こども園の3歳児以上の定員を増加し、待機児童を出さないよう取組んだ。 ・病後児保育事業実施により、保護者の子育てと就労等の両立が図れるようになった。
- ・予防接種の費用助成を行うことより、予防接種の接種率を維持することができた。
- ・町内保育施設からの電話相談等に対応し、連携することができた
- ・放課後児童クラブにおいて配慮が必要な児童が増えているが、支援員・補助員への対応研修を行い適切な教室運 営を図ることができた。

- 「育して大地にあると無行所は、からというに、サインド・シャン・マップにより、シャン・ストラー・マップに関する情報交換や交流の場となった。また、シれあい広場として、まちなか公民館、SGK交流ブラザ、第8区公民館に出向き、出張型の交流広場を実施し、親子がより気軽に参加できる体制を整えることができた。
- ・月1回「きやまっ子だより」を発行し、地域子育て支援拠点施設の周知や定期的に子育て情報を発信することができ

・子育てコンシェルジュを配置したことにより、育児の悩みや相談に応じた情報提供や関係機関への案内がスムーズ にできた。

プロジェクトの成果・ 効果

・基山つ子みらい館において、定期的に基山保育園と子育て交流広場の交流イベントを実施したことで、未就園児も保育園児もお互いに刺激を受け、成長を促進させることができたり、保育士も未就園児と積極的な交流を通じて、適切な支援を提供することができたりと保育の質の向上を図ることができた。 ・ファミリーサポートセンター事業において、利用対象とする児童の範囲を、生後6か月から小学校6年生までに拡大

したことにより、より多くの家族が安心して育児に取り組めるようになり、子どもたちの健全な成長の支援を図ることが <u>できた。</u> ④

- ・4歳児(年中児)の特性検査実施により、子どもたちの得意なこと・苦手なことを把握することで、各児に適した子育 てや保育を行うことができ、就学時の課題解消に向け児童の成長を促すことができた。
- ・5歳児(年長児)を対象に、4歳児就学準備の特性検査結果に応じた発達支援プログラムを実施し、成長支援を行う ことができた。また、特性検査実施により、苦手だった部分がどれたけ成長したのか評価・分析を行い、就学前の課題を保護者にフィードバックすることで、児童及びその保護者が安心して就学を迎えることができるよう支援した。
 ・子育て支援ネットワークコーディネーターの巡回や個別相談により、支援の方法等のアドバイスや関係機関への案 内を行うことができた。
- いか保い連携ができたことにより、各小学校での目立った小1プロブレムはなかった。また、特別支援学級入級児童についても、入学前に学校見学をしていたこともあり、大きな混乱もなく学習することができた。 ・小学校放課後補充学習:・ゼミ(参加人数:3年127人、6年61人)、中学校放課後補充学習(チャンス学習)(参加人数:1年65人、2年45人、3年56人)への参加を募り、学習支援を行うことができた。
- ⑤ 妊産婦、子育て世帯、子どもの誰一人取り残すことのない、母子保健と児童福祉の一体的な相談支援体制の確 立を目的とした「こども家庭センター」を設置するために施設の修等を行い、令和6年4月1日に家庭センターを設置を行った。<u>こども家庭センター設置に伴い、関係課において必要に応じた情報共有を図ることができた。</u>
- ① 子どもとその家族への継続した細やかなフォロー体制の構築が必要である。

- ・子どもとその家族への継続した細やかなフォロー体制の構築が必要である。・病後児保育施設の利用者を増やすため、利用料の補助や周知の方法等含め検討していく必要がある。・今後、宅地開発等により児童数増加が見込まれるため、町内保育施設の待機児童を出さない取組が課題となってく
- ・共働き家庭の増加や宅地開発などにより、放課後児童クラブの登録児童数増が見込まれるため、支援員の確保や 施設整備が必要である。

プロジェクトの課題・ 問題占

- ③ 少子化や核家族化により、子どもの育児に不安や悩みを持つ保護者や地域で孤立した子育てを行う保護者が、 年々増加している。 **(4**)
- ・就学前、小・中学校まで継続した支援が行えるよう関係機関との情報連携が必要である。
- ・幼稚園・保育園での就学相談会に勧める基準がばらばらで、通常学級が適当な児童まで就学相談を受け、増加傾 向にあるよう見受けられる。
- ・妊産婦、子育て世帯、子どもの誰一人取り残すことのない、母子保健と児童福祉の一体的な相談支援体制を確立するため、社会福祉士や臨床心理士などの専門職が必要である。 ・妊娠期から子育て期まで切れ間なく情報提供や相談ができるよう支援の充実やフォロー体制の構築を図る必要が
- ある。

4. 今後のプロジェクトの方向性(Action)

- ① 妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない子育て支援を目指し、現在行っている事業を継続し、支援が必要な子 どもとその家族の早期発見・早期介入に取り組んでいく。
- ・待機児童なしの取組を継続するため、保育ニーズを調査分析し、保育の量の確保を適切に行っていきたい。 ・町内保育園施設等の連携体制の確立や情報共有を図ることにより、子育て支援体制の充実を図っていきたい。 ・病児・病後児保育室の利用料を補助することで、さらなる保護者の子育てと就労等の両立ができるよう支援を行っ ていきたい。
- ・予防接種費用、新生児聴覚検査費用の助成を継続し、町内保育施設等との連携や情報共有を行い、子育て支援 の充実を図っていく。

今後の取組内容

- ・今後も継続して、児童が放課後に安心して過ごせる場として適切な環境整備を行い、支援の充実を図る。
- ・町内の幼稚園・認定こども園・保育園の合同会議を定期的に開催し、情報共有及び連携の強化を図っていく。
- ・基山町無料職業紹介所と連携して、就労支援のための相談会やセミナー、研修等を開催していく。 ④ 子育て支援ネットワークコーディネーターの巡回及び個別相談を継続していくとともに、特別支援学級及び通級指 導教室について周知し、コーディネーターとの連携強化を図る。
- ・子育ての悩み解決に向けて、専門職との面談、LINEによる子育て相談等を活用していく。
- ・妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない子育て支援を目指し、現在行っている事業を継続し、支援が必要な子 どもとその家族の早期発見・早期介入に取り組んでいく。

基山町デジタル田園都市国家構想総合戦略実績報告書

1. プロジェクトの概要(Plan)

プロジェクト	プロジェクト番号	プロジェクト名
	8	住宅環境整備プロジェクト
担当課(担当係)		定住促進課(定住促進係、都市計画係)
総合戦略の6つの柱		基本目標
松日 拟阳 000 000 任		③結婚・出産・子育ての希望をかなえるまちづくり
		想定する事業
	② 宅地開 ③ 町内住。 ④ 町営住。 ⑤ 移住体	主支援事業 (定住促進課) 発推進事業 (定住促進課) み替え支援事業 (定住促進課) 宅整備検討事業 (定住促進課) 験住宅事業 (定住促進課) 服発信事業 (定住促進課)
		施策の概要
プロジェクトの概要		数在する空家の利活用を促進し、移住の受け皿としての活用を図るとともに、子育て・若者世代の定住促 、結婚などによる新生活への支援や住宅取得補助などの様々な定住施策を推進し、移住・定住の促進を
	U	区域内で一定基準を満たす宅地開発を行う民間開発事業者に対し、開発地に接する道路整備に関する整 B助成を行うと共に、地区計画制度を活用して市街化区域に隣接する市街化調整区域の住宅用地化を推
	連携した移	タイルに合わせた町内での住み替えを希望する高齢者や子育で・若者世代の意向を踏まえ、関係機関と 住・定住をサポートします。 宅の長寿命化計画に基づき、建替を含めた効果的な改修・修繕を行います。
	⑤ ホームへでの生活を	その長寿の化計画に基づさ、建省を含めた効果的な故障・1を増を行います。 ページや移住イベント等で周知を行い、全国からの利用を促すとともに、移住体験住宅利用時には、本町 ・実感できるよう、利用者のニーズに合わせた情報提供などを行います。 らの通勤圏内に居住する子育で・若者世代をターゲットに、移住定住ポータルサイト等を活用した移住施
		を信を促進します。

2. プロジェクトの実績(Do)

- ①「子育て・若者世帯の住宅取得補助金(交付20件:8,800千円)」及び「結婚新生活支援補助金(交付7件:1,847千円)」を実施し、子育て・ 若者世代の移住・定住の促進を図った。
- ② 真尻地区の地区計画申出を受け、住民説明会を開催し、都市計画決定への手続きを進めている。</u>道路整備に関する補助金制度について、できた。
- ③ ライフスタイルに合わせた町内での住み替えを促進するため、「子育て・若者世帯の住宅取得補助金」を実施するとともに、町ホームペー ジを活用し、国の住宅リフォーム助成制度の周知を行った。
- ④ 公営住宅等長寿命化計画で「建替」の判定となっている町営園部団地の入居者移転支援策として、「入居者移転補助金(交付3世帯:306 千円)」、「移転先住宅家賃補助金(交付2世帯: 163千円)」を実施し、園部団地入居者の移転促進を図った。<u>また、園部団地建替候補地の</u> 検討を行った。 ⑤ 町ホームページを中心に移住体験住宅のPRを行い、25件の利用(小倉移住体験住宅12件、宮浦移住体験住宅13件)があった。また、利
- 用者に対し、利用期間中に使用できるコミュニティバスのお試しパスポート及びおもてなしマップを配布し、町内での周遊性を高めた。
- ⑥ 町ホームページを中心に移住体験住宅及び各種移住支援施策の紹介を行うとともに、佐賀県や民間企業との連携による移住イベントに参加した。また「町内おもてなしマップ」を町内公共施設に配架するとともに、各種イベントにて配布を行い、町の魅力を効果的に発信した。

プロジェクト評価

① 基山町への移住・定住促進を目的に、「子育て・若者世帯の住宅取得補助金」を実施し、交付決定20件中16件 (58名)の方が基山町へ移住された。また、結婚による新生活のサポートとして「結婚新生活支援補助金」を実施し 交付決定7件中7件(18名)の方が基山町へ移住された。その他、様々な住宅支援事業により、大東建託株式会社 賃貸未来研究所による「住み続けたい街ランキング2024《佐賀県版》」では<u>4年連続第1位</u>、「住みここちランキング」 では第4位に選ばれた。

プロジェクトの成果・ 効果

- ② 地区計画の申出の相談を受けている案件が1件あり、今後も地区計画による市街化調整区域の住宅用地化が見 込まれる。
- ③「子育で・若者世帯の住宅取得補助金」については、交付決定20件中4件(11人)の方が町内住み替えをされた。 ④「入居者移転補助金」、「移転先住宅家賃補助金」を実施し、町営園部団地入居者の移転促進を図ることができ
- ⑤ 町ホームページを中心に移住体験住宅のPRを行い、25件の利用をいただくことができた
- ⑥ 町ホームページを中心に各種移住支援施策の紹介を行うとともに、佐賀県や民間企業と連携してイベントを実施 することにより、町の効果的なPRを図ることができた。また、「町内おもてなしマップ」による町の魅力を発信すること により、町内外の皆様に対する「おもてなし」の向上を図ることができた。

プロジェクトの課題・

問題点

- ① 継続して本事業を実施することにより、本町への移住・定住を促進することが必要である。
- ② 地区計画を策定し市街化調整区域を住宅用地化する際には、周辺住民の合意形成が必要なため、検討の段階
- から周辺住民へ丁寧に説明をする必要がある。
 ③ 今後は、町内での住み替えの受け皿として、空家の活用を検討する必要がある。空家の活用に対する家屋所有 者の意向を把握し、理解促進を図るとともに、民間企業との連携等により、効果的な空家活用を推進する必要があ
- 進める必要がある。また、本桜団地・割田団地についても老朽化が進んでいるため、劣化状況等から判断し、修繕の 必要性の高いものから順に修繕を実施する必要がある。
- ⑤ 移住体験住宅については、積極的・効果的な情報発信を行い、利用者数の増加を図るとともに、利用後の基山町 への移住を推進する必要がある。
- ⑥これまでの移住情報以外にも、新たな視点で地域資源を見直し、それらを活かした移住促進情報の発信に努める 必要がある。

4. 今後のプロジェクトの方向性(Action)

- ① 各種補助金については、基山町への移住・定住の促進を図るため、今後も継続して事業実施を行う。
- ② 町の上位計画と整合性を図りながら、引き続き地区計画制度の活用の推進を図る。
- ③ 町内住み替えについては、今後も継続して「子育て・若者世帯の住宅取得補助金」を実施するとともに、空家の活 用を推進するために、家屋所有者に対して、空家の活用についての理解促進を図る。

今後の取組内容

- ④「先導的官民連携支援事業」の結果に基づき、園部団地建替事業の計画的な事業実施を図るとともに、入居者の 理解を得ながら建替に向けて計画的・継続的に事業実施を行う。 ⑤ 移住体験住宅は基山町の暮らしを実際に体験していただくための貴重な施設であるため、今後も継続して事業実
- 施を行う。 ⑥「住みたいまち基山の創造」の実現のために、佐賀県などと連携し、基山町で暮らす魅力や基山町の地域資源を 活用した移住プロモーション活動を充実させるため、町ホームページを中心に、引き続き、子育て・若者世代をター ゲットに効果的な情報発信を行う。

基山町デジタル田園都市国家構想総合戦略実績報告書

1. プロジェクトの概要(Plan)

プロジェクト	プロジェクト番号	プロジェクト名
	9	安心安全のまちづくりプロジェクト
担当課(担当係)		住民課(くらしの安心・安全係)、総務課(防災係)
総合戦略の6つの柱		基本目標
花口 採品の0 つの仕		④安心と安全をベースにオール基山のまちづくり
		想定する事業
		安心·安全推進事業 (住民課、総務課) 安心·安全設備等整備事業 (住民課)
プロペータ の棚裏		施策の概要
プロジェクトの概要	の向上、防 また、各区 す。 ② 町民の	まちづくり推進協議会で検討を行い、補導員等と連携し、町民相互の見守り連絡体制の整備や交通マナー犯パトロール等の強化、運転免許返納者への支援を行います。の自主防災組織を対象に防災研修や避難訓練を実施すると共に、情報伝達手段の検討や整備を行いま安心・安全や防災・減災のための防犯カメラや防犯灯などの設備や施設を検討し整備を行うと共に、交通 の削減に有効な安全装置等に対する補助を検討し実施します。

2. プロジェクトの実績(Do)

- ・安全な町づくり推進協議会、補導員、男性だけのボランティアの会(男ボラ会)等により、地域での見守り活動や青色回転灯積載車による 定期的な巡回パトロールを130回実施した。
- ・鳥栖・三養基地区交通安全協会、鳥栖警察署、交通安全指導員による交通安全街頭啓発活動、小学校での交通安全教室、保育園、幼稚 園6園合同交通安全教室、交通安全講習会、登下校における地域での子供の見守り活動を実施した。
- ・高齢者等への交通安全教育については、広報等で定期的に交通安全に関する内容を掲載し、交通事故防止の注意喚起を行った。
- 毎月、広報等で消費生活相談に関する内容を掲載し、防犯についての注意喚起を行った。
- ・11月に第3部管内において、秋季防火訓練を実施、第2区の方に参加していただいた。また、3月には第4部管内において、春季防火訓練を実施、第4区の方に参加していただいた。
- ・5月に第6区において、土砂災害を想定した避難訓練として、情報伝達訓練・避難訓練・ドローンによる捜索、第5部消防団による避難行動 要支援者や逃げ遅れた方の救出訓練を実施した。 ・2月に各区より選出された方へ自主防災組織リーダー研修会を開催し、45名の参加があった。

- ・防犯カメラ及び防犯灯については、設置が必要と考えられる場所または地域から要望があった場所へ設置を行った。令和6年度は、防犯 灯を15基、防犯カメラを1箇所(2台)設置し、犯罪の抑止力を高めた。
- ・地元区長、地元関係者、関係機関と協議の上、カラー舗装、車止め(ボラード)・ラバーポールの設置、カーブミラーの設置・修繕、区画線の 引き直し、ガードレールの修繕等の交通安全施設の計画的な整備を行った。

	プロジェクト評価
	ノロノエノ「河下川川
プロジェクトの成果・ 効果	① ・令和6年度犯罪(侵入盗・乗り物盗・車上ねらい・詐欺等)件数は60件であった。 ・ながらパトロールの登録者数は、令和7年3月31日現在581人であった。 ・基山町民の令和6年中の人身交通事故発生状況は、1万人当り12.65件で <u>県内で最も発生件数が低い結果</u> であった。 ・令和6年度高齢者運転免許返納者数は89人で、昨年度に比べ5人増加した。 ・訓練を継続することにより、住民の防災意識の向上が図られ、それに伴い、各区の自主防災組織主催の避難訓練や防災研修会を開催することができている。今後もさらに拡大を図りたい。 ② 防犯カメラを設置した箇所で犯罪が発生した場合は、警察から情報提供の依頼があり、画像データを提供することで事件の早期解決に役立っている。令和6年度の提供件数は、15件であった。
プロジェクトの課題・ 問題点	① ・交通安全や防犯について、関係課と情報共有し、より効果的な対策を講じていくとともに、交通安全や防犯対策に関する知識をより多くの町民が身につけることができるような取組をより実施していく必要がある。 ・多くの自主防災組織が活動できるように周知する必要がある。 ② 犯罪等が発生した場所付近に防犯カメラや防犯灯の設置を行っていくとともに、犯罪等が発生する前に必要な場所を調査し、犯罪抑止につながるような設置を行っていく必要がある。

4. 今後のプロジェクトの方向性(Action)

①
・今後も交通安全教室、交通安全街頭啓発活動、広報等で交通安全に関する内容を掲載等の取組を継続していくとともに、交通事故防止のため鳥栖警察署及び関係機関と連携し、町民の交通ルールの徹底を図っていく。・基山町主催の防災訓練や研修会に加え、自主防災組織主催の防災活動の強化を図る。②
防犯カメラ・防犯灯の設置は、防犯上必要な場所に計画性をもって設置していく。また、町内の犯罪発生件数が増加していることや犯罪の手法が多種多様になっていることから防犯に関する情報提供を行い、更なる注意喚起を図っていく。

基山町デジタル田園都市国家構想総合戦略実績報告書

1. プロジェクトの概要(Plan)

プロジェクト	プロジェクト番号	プロジェクト名
プログエット	10	オール基山で考えるみんなの住みたいまちづくりプロジェクト
担当課(担当係)	まちづくり課(†	協働推進係、生活環境係)、企画政策課(企画政策係)、財政課(財産管理係)、建設課(上下水道係)、定住促進課(都市計画係、地域公共交通係)
総合戦略の6つの柱		基本目標
総合製品のクラの住		④安心と安全をベースにオール基山のまちづくり
		想定する事業
	② 協働の3 ③ 協働の5 ④ ゼロカー	基山』推進事業(企画政策課) まちづくり推進事業(まちづくり課) 地域環境整備事業(まちづくり課、財政課、建設課) -ボン推進事業(まちづくり課) いト・プラス・ネットワーク推進事業(定住促進課)
		施策の概要
プロジェクトの概要	で②支③備境後では、人材町で、基や関で、基や関でで、基で、基でので、基でのでは、一方ででは、一方ででは、一方ででは、一方ででは、一方ででは、一方ででは、一方ででは、一方ででは、一方ででは、一方では、一方	T政の役割と責務を整理しながら、基山町のまちづくりに関し、白紙から議論し、共に行動し、実践すること発掘・育成し、人材力を活かした地域課題の解決や地域活性化にオール基山で取り組みます。まちづくり基本条例で規定された町民主体のまちづくりの推進を目的に、町民によるまちづくり計画策定の、づくり基金事業の活用を推進することで、地域コミュニティの再生を目指します。 裁や街路樹、その他地域内の公共用地内の植栽剪定や除草、清掃作業を町と町が支援する地域環境整なが役割分担し、実施します。また、下水道の整備及び合併浄化槽の設置を促進し、普及啓発活動や環行ことで町民と一緒に水環境及び住環境の改善を推進します。 に温室効果ガス排出実質ゼロを目指す「2050年ゼロカーボンシティ宣言」に基づき、温室効果ガス排出量でする取組を推進します。 こたとえ人口が減少しても、町民の便利な日常生活を継続するために、拠点となる箇所に必要な機能や人に図るとともに、集落や拠点を、AI運行システムを活用したデマンド交通等でつなぎ、地域公共交通と連携クトなまちづくりを推進します。また、自動運転技術の活用等、将来に向けた公共交通体系の研究を行い

2. プロジェクトの実績(Do)

令和6年度に実施した取組内容

- ・基山町の最上位計画である総合計画の第6次計画策定のため、パブリックコメントを2回、説明会・意見交換会を2回、審議会を5回開催 し、町民が参加する機会を確保し、提出された意見を計画策定に反映した。また、地方創生をさらに加速化、進化するため、基山町デジタル 田園都市国家構想総合戦略を8月に改訂した。
- ・マスメディアを活用したシティプロモーションとして、PR動画の作成、体験ツアー(3回)、テレビ・ラジオ放送により町内外に基山町の魅力を 発信した。
- ② 令和6年度は5団体へ補助金を交付し、町民主体のまちづくりの推進を目的とした様々な活動に対して支援を行った。

3

- ・継続して町内の7つの協力団体に委託し、公共用地内の植栽剪定や除草及び樹木養生等を実施すると共に、新たに1団体と協議し、令和
- 7年度からの取り組みにつなげた。
 ・下水道整備については、未普及対策としてポンプ場及び幹線管の整備を計画的に行った。また、合併浄化槽については、新規設置(転換を含む)及び維持管理に係る補助金を交付した。また、普及啓発活動として、福岡県下水道課等と共同で下水道展を実施し、佐賀県下水道 課と共同で水循環フェアを実施した。

(4)

- ·SAGAゼロネットコンソーシアムに参加し、中小企業向けゼロカーボン推進の情報発信方法の検討を行った。また、令和7年度に向けゼロカーボン推進補助金の検討を行った。
- ⑤ 町民の要望を踏まえて運行ルートの見直しやダイヤの改正を行った。また、基山町の都市構造や多様な移動特性・ニーズ(目的施設・店舗)を踏まえ、利便性・効率性の高い町内移動サービスとして、AI運行システムを活用したデマンド交通の実証実験を実施した。

プロジェクト評価

1

・総合計画策定において、基山町のまちづくりに関する意見をいただく機会を複数確保し、第6次計画策定に反映し

た。 ・シティプロモーションでの体験ツアーでは で、基山町の魅力や認知度向上を図った。 -では、町内の人材に協力いただき、町の資源を町外の方に体験してもらうこと

② 継続団体の事業に加え、1つの団体に対し特別継続事業による支援を行った。

プロジェクトの成果・ 効果

・協力団体毎に、近隣の公共用地での作業を委託することで、地域環境保全に対する意識高揚を図ることができた。 ・下水道及び合併浄化槽の新規設置、または単独浄化槽及びくみ取り便槽からの転換に伴い、汚水処理普及率が 95.371%(令和5年度確定値)から95.420%(令和6年度速報値)に増加した。

④ ゼロカーボンに向けた目標値の設定を行った。 ⑤ コミュニティバスの運行ルートやバス停の新設、ダイヤの改正による利便性向上とともに、企画乗車券や運転免許 証自主返納者の運賃無料化等の取り組みとこれらを出前講座で啓発することにより利用促進を図ることができた。実 証実験後に利用者の意見と運行実績を取りまとめ、今後の課題を整理した。

(1)

・第6次総合計画(計画期間:令和8年度~17年度)の議決後、町民への周知を図る必要がある。

・令和3年度から実施しているシティプロモーションにおいて、さらに基山町の魅力や認知度向上につながるよう実施 する必要がある。

② まちづくり基金事業補助金のさらなる周知を図り、支援団体の事業の底上げやまちづくり事業自販機の利用促進 による基金の積立額を増加させることが必要である。

プロジェクトの課題・ 問題点

(3) ・協力団体における構成員の高齢化や人員の減少が進んでおり、今後の活動継続が困難となってきている。

・単独浄化槽又はくみ取り世帯に対する、下水道接続又は合併浄化槽への転換に係る普及促進が必要である。

④ 中小企業向けゼロカーボン推進対策の財源確保を検討する必要がある。

⑤ コミュニティバスに関する町民のニーズと利用状況を踏まえて、さらに利便性の向上を図るとともに、利用促進の ための各種施策を検討し、出前講座等を活用して啓発を図る必要がある。今回の実証実験で見つかった課題を踏ま えて、複数モードの組合せによる利便性・効率性の高い運行モデルの構築について考える必要がある。

4. 今後のプロジェクトの方向性(Action)

・第6次総合計画の議決後、町民への周知を行う。

・基山町の魅力や認知度向上につながるシティプロモーションを実施する。

② 今後も支援団体の活動を自立させ、新しく事業を開始する団体を支援し、自立を促していく。

・町が植栽管理を委託している造園組合と地域協力団体と、それぞれと意見交換する中で、役割分担を図っていきた LI

今後の取組内容

・関係機関と連携した下水道展等による普及啓発活動を実施し、下水道及び合併浄化槽の促進を図る。

④ 活用できる国等の補助事業について検討を行う。

⑤ 立地適正化計画及び都市計画マスタープランを活用し、コンパクト・プラス・ネットワーク型のまちづくりを進めてい

また、コミュニティバスの利用状況を踏まえた運行内容の改正等により、更に利便性の向上を図り、企画乗車券など の各種利用促進策を検討、出前講座のほか各種広報媒体を活用して利用啓発を行うとともに、将来に向けてコミュ ニティバスを補完する持続可能な新たなモビリティサービスを検討する。

基山町デジタル田園都市国家構想総合戦略実績報告書

1. プロジェクトの概要(Plan)

プロジェクト	プロジェクト番号	プロジェクト名
フロシェクト	11	デジタルを活用した魅力的なまちづくりプロジェクト
担当課(担当係)	企画政策	課(広報・情報管理係)、住民課(住民係)、定住促進課(都市計画係、地域公共交通係)、建設課(整備・管理係)、 財政課(財産管理係)、プラチナ社会政策課(プラチナ社会政策係)、健康増進課(健康増進係)
総合難略の6つの 社		基本目標
総合戦略の6つの柱		④安心と安全をベースにオール基山のまちづくり
		想定する事業
	② デジタル③ デジタル	バーカード普及・活用推進事業 (企画政策課、住民課) を活用した行政サービス事業 (定住促進課、建設課、財政課、企画政策課) を活用した見守り事業 (プラチナ社会政策課、健康増進課) 活用支援事業 (企画政策課)
		施策の概要
プロジェクトの概要	カードを利り ② 地理情報 スの高齢を きるを連続は ④ 高齢援体す	バーカードの普及を促進するため、マイナンバーカードの交付体制の強化を行うとともに、マイナンバー 用した行政手続きの効率化や利便性向上に取り組みます。 根システム(GIS)や電子入札システム、AIデマンドシステム等のデジタル技術を有効に活用し、行政サービ 図ります。加えて、優良事例の横展開により、デジタル実装を進めていきます。 カフレイル対策・疾病予防等に繋げるため、健康統合管理アプリの活用による、いつまでも健康で活躍で 制を構築します。また、マイナンバーカードを利用し、健康統合管理アプリと健康診断や保健指導等の情 でることで、本人及び関係機関が情報を共有し、見守りの充実を図ります。 等のデジタル活用の不安解消に向けた講習会の開催や相談体制の充実を図ります。また、デジタル社会 は、「デジタル推進委員」によるデジタル機器やサービスに不慣れな方をサポートする取組を推進します。

2. プロジェクトの実績(Do)

- ① 図書館や公民館等でスマホ相談等の講座等を行い、マイナンバーカードを活用したオンライン手続きの説明等を行った。また、町のイベントにおいてマイナンバーカードの申請補助及びマイナンバーカードの交付を行い普及促進や交付率向上に努め、マイナンバーカードを取りに来ていない方に対し受取りの勧奨通知を送付し、マイナンバーカード申請の希望者には来庁時に申請補助を行った。
- ・令和7年3月に道路台帳図の更新業務を行い、地理情報システム(GIS)にも当該業務で更新した道路台帳図の情報を反映させた。
- ・電子入札を継続的に実施し、デジタル技術を活用した行政サービスの向上を図った。
- ・電子入礼を継続的に実施し、テンダル技術を活用した行政サービスの向上を図った。
 ・イベント申し込み等をLINEでオンライン申請できるよう整備し、町民の利便性が向上した。
 ③ 久留米大学との包括連携協定の下、久留米大学が提供する健康統合管理アプリWBFくるめを活用して、高齢者の健康情報を日々記録し、健診情報等を経年的に取り込むことで、健康意識の向上や早期の介護予防等に繋げる。<u>また、マイナンバーカードを活用したサービスについては、関係機関と連携協定を締結し医師・歯科医師・薬剤師をはじめ専門的な意見を踏まえながらアプリをバージョンアップし、アプリと健康診断情報の紐づけを行った。</u>
 ④ さがデジタルサポーター制度を活用し、スマホ相談を実施し、デジタル機器やサービスに不慣れな方をサポートした。また、ふ・れ・あ・いフェスタにてデジタル推進委員によるスマホ相談を行った。

プロジェクト評価

① イベント等でマイナンバーカードの申請補助を行うことで、平日来庁できない方が申請をされたり、申請方法が分 からない方に対しては申請補助を行うことでマイナンバーカードを取得しやすい環境ができた。令和6年度末時点で 98%の方が申請を行っている。

プロジェクトの成果・ 効果

・住民公開型GIS(きやまっぷ)をとおして道路台帳図や都市計画図を町ホームページ上に公表したことで、これまで は役場に来庁し確認する必要があった情報が自宅等のパソコンで確認でき、町民サービスの向上及び窓口閲覧等 における問合せ時間や来庁機会などの負担の軽減につながった。

・電子入札システムに関するアンケートを入札参加業者を対象に実施したところ、概ね良好の割合が昨年度から向上 した。

・LINEによるオンライン申請でイベント申し込み、マイナンバーカード予約等計12件の手続きを整備した。 ③ 高齢者が毎日の健康情報を記録し、健診情報等を経年的に取り込むことで、健康意識の向上や早期の介護予防 等に繋げることができた。また、アプリを活用した保健指導等を推進することで、早期の疾病予防に繋げた。

④ さがデジタルサポーター制度、デジタル推進委員によるスマホ相談を19回行った。

プロジェクトの課題・

① マイナンバーカードの取得向上には、マイナンバーカードの利便性の説明が不可欠であるため、今後も情報発信 の方法を考えながら進めていくことが課題と思われる。また、マイナンバーカードの交付率は令和6年度末で88%と なっており、受取りに来られていない方への受取り勧奨の方法も考えていかなければならない。

・住民公開型GIS(きやまっぷ)を把握していない住民や事業者がいる。

・現在の電子入札システムでは、工事請負とコンサルタント業務など、一部に限られている。

・LINEによるオンライン申請はまだ始まったばかりであり、今後利用できる手続きを増やす必要がある。

③ 高齢者にとっては、スマートフォンやタブレット等を使用した健康管理が未だ馴染んでいないため、継続的な使用に至るまでのハードルが高く、説明会や講習会等を実施する必要がある。

④ デジタル活用の不安解消に向けた講習会等の支援体制を今後も維持する必要がある。

4. 今後のプロジェクトの方向性(Action)

① 引き続きマイナンバーカードの申請補助を行い、申請しやすい環境を整える。また、マイナンバーカードの受取りについても、積極的に勧奨を行いマイナンバーカードの交付率向上に努める。

今後の取組内容

・住民及び事業者への住民公開型GIS(きやまっぷ)の制度や使い方の周知を徹底する。

・電子入札での物品購入など、全ての分野に広げると共に、電子契約システムの導入を図る。 ・LINEによるオンライン申請の手続きの拡充を行う。

③ まずは健康統合管理アプリを推進し、利便性を周知していく必要がある。今後も久留米大学を中心とした関係機 関と連携しながら事業を推進していく。

④「デジタル推進委員」などにより、今後とも町民に対しデジタル活用支援を行う。

基山町デジタル田園都市国家構想総合戦略実績報告書

1. プロジェクトの概要(Plan)

プロジェクト	プロジェクト番号	プロジェクト名
	12	自然と歴史・文化・スポーツ分野での人材活用プロジェクト
担当課(担当係)		教育学習課(ふるさと歴史のまち推進係)、まちづくり課(文化・スポーツ係)
総合戦略の6つの柱		基本目標
総合戦略の6 7の任		⑤基山力を活かした人材活用と人材育成のまちづくり
		想定する事業
	②「自然× ③ 文化芸術	文化遺産再発見事業 (教育学習課) 歴史×文化」を活かしたまちづくり事業 (教育学習課) 析活動人材活用事業 (まちづくり課) ショギング®活用事業 (まちづくり課)
		施策の概要
	②『基山町 の人材育成 ③ 文化協会 ④ 日本スロ	室や展示、マップなどを活用した基山町の文化財・文化遺産の情報発信と情報の収集・整理に努めます。 歴史的風致維持向上計画』に基づくソフト事業を検討し実施すると共に、文化遺産ボランティアガイドなど で登出町民俗芸能保存会を通じた町内外への周知、次世代への伝統行事等の継承を支援します。 会加盟のサークルから講師となってもらい、町主催の教室を開催し、人材活用と後継者育成を図ります。 コージョギング協会の人材や関係団体と協力し、健康・観光・スポーツを一本化した取り組みとして「スロー ⇒大会」や「スロージョギング®教室」を実施することで、健康増進を図ります。

2. プロジェクトの実績(Do)

令和6年度に実施した取組内容

- ① 出前講座や企画展示などにより、基山町の文化財・文化遺産の情報発信と情報の収集・整理に努めた。 また、図書館において郷土の歴 世を紹介する企画展を6回実施した。
 ② 基山町文化遺産ボランティアガイド等の人材育成や、基山町民俗芸能保存会の活動を通じ次世代への伝統行事の継承を支援した。
 ③ 文化協会加盟の団体へ講師を依頼し、パソコン教室、タブレット教室、囲碁教室、生け花教室を開催した。
 ④ 日本スロージョギング協会と連携し、スロージョギング教室を実施した。また、12月にはスロージョギング大会を開催した。

3. 評価(Check)

	プロジェクト評価
プロジェクトの成果・ 効果	① 出前講座では、基山中学校で『基山とだざいふ』をテーマに講話を行った。 ② 御神幸祭・園部くんちについて、祭りの催行に必要な道具の修理・新調の支援を行った。 ③ 予定どおりすべての教室を開催することができ、人材活用と後継者育成を図った。 ④ スロージョギング®教室、スロージョギング®大会を開催し、健康増進を図った。
プロジェクトの課題・ 問題点	① 学校への出前講座については、児童生徒がより関心を持てるようなテーマ・工夫が必要である。 ② 祭りの円滑な催行を支援するために町民サポーターが不可欠であるため、その募集方法を検討する必要がある。 ③ 新規受講者の確保が課題となっている。 ④ 新規参加者の確保が課題となっている。

今後のプロジェクトの方向性(Action)

4. 学俊のノロンエ	クトの方向性(Action)
今後の取組内容	① 出前講座や展示、マップを活用した町内の文化財・文化遺産の情報発信に努める。 ② 民俗芸能の町内外への周知を進め、次世代への伝統文化の継承を支援するとともにその仕組みを地域と一体となって検討していく。 ③ 令和7年度は引き続きパソコン教室、タブレット教室、囲碁教室、生け花教室を実施する。 ④ 引続き、スロージョギング®教室、スロージョギング®大会を実施する。

基山町デジタル田園都市国家構想総合戦略実績報告書

1. プロジェクトの概要(Plan)

プロジェクト	プロジェクト番号	プロジェクト名
	13	まちの未来を担う人材育成プロジェクト
担当課(担当係)		教育学習課(教育総務係)、まちづくり課(図書館係)、健康増進課(健康増進係)
総合戦略の6つの柱		基本目標
株の日本場合の6 フの住		⑤基山力を活かした人材活用と人材育成のまちづくり
		想定する事業
	② 図書館: 3 食育推済	の学力アップ推進事業 (教育学習課) アカデミック読書推進事業 (まちづくり課) 進事業 (教育学習課、健康増進課) 5教育推進事業 (教育学習課)
		施策の概要
プロジェクトの概要	補充学習、 ランスまーの ② 意料や情 ③ 食育をす 朝ごはん」 ④ 子ども 道	基山を担う人材へと成長することを目的に、小中学生への英語検定受験料の補助、英語ネイティブ授業や地域の人材を活用した学習支援を行います。学習環境整備やICT教育等を推進し、教育のDX(デジタルトーメーション)化を進め、個別最適な学びを実現します。 喜びと学ぶ楽しさを伝える地域の文化拠点として、読書環境の整備と読書活動の推進に努めます。図書館情報を活用したレファレンス業務や各種講演会の開催により、多世代の交流と学びを支援します。 進進するため、小中学生や保護者を対象とした栄養学習会等や「学校給食週間」の実施、「早寝・早起き・の推奨、その他、関係団体と協力し、地場産物を使用した学校給食や食育指導等に取り組みます。 をの学校から社会へのスムーズな移行を目的に、仕事や職業に対する意識を高め、具体性のある進路設よう、職場体験等を実施します。

2. プロジェクトの実績(Do)

令和6年度に実施した取組内容

① 英語教育の推進として、小中学生の英語検定受験料の補助(実績 104名)を継続して実施した。また、各小中学校にALTを配置し、英 語ネイティブ授業を実施した。また、小学校では中学校英語教諭経験を持つ教諭を小学校英語専科として配置し、小学校の英語力向上に努 めた。

- ・夏休み図書館事業として「夏休み宿題おたすけ本の展示」や「親子絵本トーク会~初めての感想文の書き方~」を開催することで、子ども たちの読書活動の推進に努めた。
- ・SAGA2024国スポ総合開会式で基山町に配火された炬火を用いた「SAGA2024国スポ・全障スポ基山町炬火イベント竹あかりナイトin図書
- <u>館」や「クリーニングデイ佐賀」「大人のための映写会」等の事業を開催し、多世代の交流を進めた。</u> ・ブックスタート事業やセカンドブックプレゼント事業を実施し、セカンドブックプレゼント事業ではセレモニーを行い、絵本の読み聞かせや本・ 通いバッグを手渡した。
- ・ <u>令和6年度のレファレンス業務は2.459件実施した。</u>

- ・学校給食センター見学試食会を実施し、給食ができるまでを見学し試食することで食に関心を持つようにした。
- ・「第2期食育基本計画」を策定し、持続可能な食を支える食育の推進を図るとともに、乳児・乳幼児健診等において、食育に関する正しい情 報の提供や知識の普及を図った
- ④ 職場体験などの体験的な学習を効果的に活用し、地域社会等と連携しながら、学校の教育活動全体を通じてキャリア教育の推進を図る ことができた。

	プロジェクト評価
	フロンエンド 計 W
	① 小中学生の英語検定補助金利用者は104名。ALTによる英語ネイティブ授業は、子どもにとって楽しく魅力的なものであり、英語や国際交流に対する興味を高めるものである。 ②
-0-10-10-10-	・図書館が行政や町内団体と連携することで、図書館への新たな来館者が増え、図書の貸出冊数の増に繋がっている。
プロジェクトの成果・ 効果	また、ブックスタート等の事業を継続的に実施することにより、子どもたちの読書習慣の醸成に繋がった。 ・就職支援やビジネスメールマガジンなどの情報発信をすることで、多くの方に周知・利用していただいた。 ③ 子どもの頃から食について学ぶ機会を提供することで、 <u>子どもや保護者の食に関する知識の支援を図り</u> 、将来健康で豊かな生活を送るための支援ができた。 ④ 職場体験については、地域社会との連携ができ、事前、事後指導を通して、自身の進路設計につながる学習ができた。
プロジェクトの課題・問題点	① 英語検定補助金の利用者をより増やす取り組みが必要である。 ② 情報発信や展示がマンネリ化しないよう最新の情報を収集し、利用者が求める情報発信となるよう新たな連携や「見せ方」などを工夫していく必要がある。 ③ 健康を維持促進するために思する基礎教養等を身に付ける必要がある、各種健診や地域での出前講座
16.0—1111	などを通して、知識の普及に取り組む必要がある。 ④ 生徒が希望する職種等が開設できるように、今後さらに改善し、意欲的に自身の進路設計に取り組める環境を整えたい。

4. 今後のプロジ

4. 今後のプロジェク	ウトの方向性(Action)	_
今後の取組内容	① 英語検定の受験級の目安となる英検IBAを小学6年生から中学3年生まで受検させ、英語検定の受検者・合格者増をめざす。 ② 今後も行政や町内団体との連携に努めるとともに、町民のニーズに答えられるよう図書や情報を収集し整備する。これらの様々な情報をホームページ等を通じて外へ発信・提供していくことで、「図書館だからできること!」を推進していく。 ③ ・食に興味関心を持てるように、今後も学校給食センターの見学試食会を行っていく。 ・食育に関する施策を総合的に推進するため、引き続き取組を行う ④ 町内の事業所とさらに連携を深め、職業人への講話、職場体験、地域人材を生かした取り組みをさらに充実させる。	

基山町デジタル田園都市国家構想総合戦略実績報告書

1. プロジェクトの概要(Plan)

	プロジェクト番号	プロジェクト名	
プロジェクト	14	みんな元気、健康寿命延伸プロジェクト	
担当課(担当係)	福祉課(障がい福	・ 社体係)、プラチナ社会政策課(高齢福祉係、プラチナ社会政策係)、健康増進課(健康増進係)、財政課(財産管理係)、建設課(整備・管理係)、住民課(くらしの安心・安全係)	
総合難略の6つの 計		基本目標	
総合戦略の6つの柱	⑥誰もが活躍できるユニバーサルなまちづくり		
		想定する事業	
	② 一人暮 ③ 高齢者 ④ 高齢者 ⑤ 糖尿病	ーサル生活推進事業 (福祉課、プラチナ社会政策課、財政課、建設課、住民課) らしの高齢者支援事業 (プラチナ社会政策課) サポーター事業 (プラチナ社会政策課) の生きがい元気づくり事業 (プラチナ社会政策課) 重症化予防事業 (健康増進課) レを活用した見守り事業(再掲) (プラチナ社会政策課、健康増進課)	
	施策の概要		
プロジェクトの概要	参生②態等③い④進⑤す⑥きので、これで、これで、これで、これで、これで、これで、これで、これで、これで、これ	設等のバリアフリー化の推進、歩道等の点検体制の整備、高齢者等への交通安全教育、サロン活動へのは、手話通訳者等のコミュニケーション支援、未来技術を活用した生活支援などソフトとハードの両面からの力定実を図ります。 関係者と連携し、一人暮らしの高齢者の見守り体制を構築します。具体的には、個別訪問により健康状とやニーズ等の実態から、それぞれの方に合うきめ細かな支援に取り組みます。また、困りごとやニーズはする支援策について、自治会やプラチナ協議会等と協力し、地域毎の課題解決を図ります。の正しい理解の啓発と、認知症高齢者のサポーターの養成、判断能力が不十分な高齢者や身寄りの少な認知症高齢者等の保護と支援に取り組みます。 等を対象に、健康ポイント制度等を拡充し、介護予防教室、出前講座、通いの場などの介護予防・健康増り参加を促し、運動機能の維持・向上を図り、健康寿命の延伸に取り組みます。 診の受診率向上に取り組み、糖尿病やその予備群の方々への保健指導など重症化防止に取り組みまなの受診率向上に取り組み、糖尿病やその予備群の方々への保健指導など重症化防止に取り組みまた。	

2. プロジェクトの実績(Do)

令和6年度に実施した取組内容

1

- ・障がい者のコミュニケーション支援として、毎月2回役場で手話通訳者の設置を行うとともに、利用者のニーズに合わせて手話通訳者の派遣を行った。
- ・歩道の段差解消事業として、町道白坂・久保田2号線、町道北部環状線の歩道根上がり補修を行った。また、けやき台2丁目の階段に手摺の設置を行った。
- ・高齢者等への交通安全教育については、広報等で定期的に交通安全に関する内容を掲載し、交通事故防止の注意喚起を行った。
- ② 町内の関係者や関係団体と連携し、一人暮らしの高齢者の見守り体制を構築した。また、生活支援コーディネーターを中心に高齢者宅への個別訪問を実施し、高齢者の現状把握や困りごと・不安の解消に向けて関係部署と連携し、対応を行った。
- ③ 認知症の正しい理解の啓発と、認知症高齢者のサポーターの養成、判断能力が不十分な高齢者や身寄りの少ない高齢者、認知症高齢者等の保護及び支援に取り組んだ。
- ④ 高齢者等を対象に、健康ポイント制度等を拡充し、介護予防教室、出前講座、通いの場などの介護予防・健康増進事業への参加を促し、 運動機能の維持・向上を図り、健康寿命の延伸につなげる取組を行った。
- ⑤ 令和6年度の基山町国保の特定健診受診率は速報値で55%程度となり、重症化予防については対象者541人中528人(97.6%)の方に保健指導を実施した。また、ふ・れ・あ・いフェスタにおいて、久留米大学とのコラボブースを開設し、糖尿病、CKD(慢性腎臓病)及び認知症に関する健康チェックや、専門医師による健康相談を行った。
- ⑥ 久留米大学との包括連携協定の下、久留米大学が提供する健康統合管理アプリWBFくるめを活用し、高齢者の健康情報を日々記録し、健診情報等を経年的に取り込むことで、健康意識の向上や早期の介護予防等に繋げる。<u>また、マイナンバーカードを活用したサービスについては、関係機関と連携協定を締結し、医師・歯科医師・薬剤師をはじめ専門的な意見を踏まえながらアプリをバージョンアップして、アプリと健康診断情報の紐づけを行った。</u>

プロジェクト評価

1

- ・手話通訳者の設置及び派遣により、聴覚障がい者の方が安心して病院へ通院等を行うことができた。
- ・歩道の段差解消や階段への手摺の設置などの生活環境の整備を行い、ウォーキング等の健康増進活動の充実を図った。
- ・基山町民の令和6年中の人身交通事故発生状況は、1万人当り12.65件で県内で最も発生件数が低い結果であった。また、令和6年度高齢者運転免許証自主返納者数は89人で、昨年度に比べ5件増加した。
- ② 個別訪問を行うことで高齢者の現状や地域で生活する上での課題等を把握した。その課題等の解消に向けて関係機関と連携し、対応する機会につながった。また、町内の高齢者支援の関係団体等で構成する地域ケア会議を3回実施し、地域の体制について情報共有及び確認を行った。民生委員・民生児童委員協議会の定例会において、高齢者に関する情報共有を随時実施し、協力体制の構築を図った。

プロジェクトの成果・ 効果

- ③ 認知症に対する正しい理解と啓発のため認知症サポーター養成講座を8回、小中学校でのキッズ認知症サポーター養成講座を3回実施した。けやき台地区において、どこシル伝言板を活用した認知症声かけ訓練を行い、認知症を持つ方への声かけや対応方法について実践形式で学び、地域での啓発を行った。また、認知症を持つ高齢者宅への訪問を随時行い、介護認定や介護サービスの支援に繋げた。
- の訪問を随時行い、介護認定や介護サービスの支援に繋げた。
 ④ 健康ポイント制度対象事業として、筋カアップ教室等の各種介護予防事業の実施や介護予防教室・出前講座、介護予防サポーター養成講座を実施し、介護予防事業への参加を促した。また、各区において70・75歳を対象に介護予防健診を実施し、自身の身体の状況を把握し、早期にフレイルや介護予防につながる動機づけとなった。
- ⑤ 特定健診の周知や効果的な保健指導により、町民の皆様の健康意識の向上及び生活習慣の改善を図ることができた。
- できた。
 ⑥ 高齢者が毎日の健康情報を記録し、健診情報等を経年的に取り込むことで、健康意識の向上や早期の介護予防等に繋げることができた。また、アプリを活用した保健指導等を推進することで、早期の疾病予防に繋げた。

1

- ・手話通訳者の設置や派遣について、広く周知を図っていく必要がある。
- ・地元の要望に応じて、段差解消や手すりの設置を行っている状況であり、町全域における段差等の位置の把握は 行えていない。
- ・交通安全や防犯について、庁内で情報共有し、より効果的な対策を講じていくとともに、交通安全や防犯対策に関する知識をより多くの町民が身につけることができるような取組をより実施していく必要がある。
- ② 見守りを必要としている高齢者の個人情報の取り扱いについて、関係機関で情報共有をするための同意を得るのに時間を要する。

プロジェクトの課題・問題点

- ③ 認知症サポーター養成講座や認知症声かけ訓練等を実施した後、受講者や参加者の意欲を低下させないような 取組として地域での活動やどのような事ができるのか継続した情報提供が必要である。
- ④ 通いの場は、町内の15自治会で開設され、現在2自治会が未設置である。残りの2自治会は現在の社会資源等の状況を把握し、意向があればの開設に向け、機運づくりが必要である。また、介護予防サポーターの担い手が不足・高齢化しているため、情報の周知を図り、新たな担い手の確保に努めていく必要がある。介護予防事業においては、男性の参加率が低いため、男性が参加しやすくなるための取組を要する。
- ⑤ 糖尿病などの重症化予防のため、さらに保健指導や健康教室などの働きかけを強化し、生活指導による早期介入を図る必要がある。
- (⑥ 高齢者にとっては、スマートフォンやタブレット等を使用した健康管理が未だ馴染んでいないため、継続的な使用に至るまでのハードルが高く、説明会や講習会等を実施する必要がある。

4. 今後のプロジェクトの方向性(Action)

1

- ・手話通訳者の設置や派遣について知ってもらうため、広報等により周知を図る。
- ・計画的に歩道の段差解消や階段への手摺設置を行うなど、今後も断続的にパリアフリー化・ユニバーサルデザイン 化の整備を図っていく。
- ・今後も交通安全教室、交通安全街頭啓発活動、広報等で交通安全に関する掲載等を継続していくとともに、交通事 故防止のため鳥栖警察署及び関係機関と連携し、町民の交通ルールの徹底を図っていく。
- ② 支援が必要な高齢者宅を訪問し、情報共有の同意及び事業者との連携会議を継続し、体制構築の強化を図る。

今後の取組内容

- ③ 認知症サポーター受講者台帳の更新を行い、サポーターの活動を支援する情報提供を行っていく。どこシル伝言板を活用した認知症声掛け訓練を実施し、認知症の方への支援体制の輪を拡充する。
- ④ 通いの場が未設置の自治会に対し、自治会の状況を把握したうえで、必要であれば開設に向けた出前講座等を実施する。また、介護予防サポーターをはじめ、地域や事業所等でボランティアの担い手が不足しているので、人材の確保に向けて周知等を図っていく。介護予防事業への男性参加率の向上に向け、周知を図っていく。介護予防健診後に身体の状況に合わせた社会資源や教室等を案内し、健康寿命の延伸・介護予防を図る。
- ⑤ 糖尿病などの重症化予防には、生活指導(食事・運動指導)による早期介入が重要である。今後も引き続き、特定健診の周知や効果的な保健指導により、町民の皆様の健康意識の向上及び生活習慣の改善を図る必要がある。 ⑥ まずはアプリを推進し、利便性を周知していく必要がある。今後も久留米大学を中心とした関係機関と連携しながら事業を推進していく。

基山町デジタル田園都市国家構想総合戦略実績報告書

1. プロジェクトの概要(Plan)

プロジェクト	プロジェクト番号	プロジェクト名	
ノロンエント	15	みんなの居場所と役割づくりプロジェクト	
担当課(担当係)		企画政策課(企画政策係)、福祉課(社会福祉係、障がい福祉係)、まちづくり課(協働推進係)	
総合聯略の6つの廿		基本目標	
総合戦略の6つの柱		⑥誰もが活躍できるユニバーサルなまちづくり	
		想定する事業	
	① 多世代交流拠点活用事業 (福祉課) ② 高齢者の役割づくり事業 (企画政策課) ③ 障がい者(児)支援事業 (福祉課) ④ 多文化共生推進事業 (まちづくり課)		
	施策の概要		
プロジェクトの概要	進食②力の町対もが係の場合による。	話躍できるまちづくりの拠点として、多世代交流センター憩の家や福祉交流館を活用し、世代間交流を推 多世代交流センター憩の家では、子どもと大人のつながりや地域とのコミュニティ連携ができるよう多世代 取り組みます。 かな高齢者のスキルを活かした子育で支援や就労支援などのまちづくり活動への参画を図ることで、地域 セカンドライフにおける地域貢献と生きがいづくりを進めます。 対し、障がい者や障がい児の正しい知識と理解を深める啓発活動に取り組むと共に、障がい者や障がい 虐待等の相談に対する巡回相談やイベント時相談など迅速な訪問相談に取り組みます。 5躍できる基山町を実現するため、基山町に暮らす外国籍住民にも分かりやすい日本語で行政情報の提 機関と連携した多言語情報提供に努めると共に、生活者として地域でのコミュニケーションを目的とした ひろば」の開催、外国人コミュニティの形成支援に取り組みます。	

2. プロジェクトの実績(Do)

- ① 多世代交流センター憩の家では、高齢者や子育て世代等に食事の提供を行う多世代食堂を毎月第1土曜日に開催し、毎月約100名程度の参加があった。また、生活困窮者に対して食料品の提供等も行った。
- ② 第5次基山町総合計画に掲げるプロジェクトとして活動しているNPO法人きやまSGKにおいて、健康づくり部会や放課後の児童生徒の見守り等を行う寺子屋部会、全世代の交流の場としてのきやの里部会などの活動を行っている。
- ③ 12月に開催したふ・れ・あ・いフェスタにおいて、障害者マークの展示や相談コーナーを設置し、啓発や相談対応を行った。また、障がい者や障がい児に対する虐待等の相談については、関係機関と連携し早期に対応した。 ④ 英語・ベトナム語・やさしい日本語に翻訳したゴミカレンダーを作成し、外国籍住民にゴミ収集について情報提供を行った。<u>また、町内企業に呼びかけて外国人の方にゴミ出しについて学ぶ日本語教室を実施した。県職員を講師に迎え、町職員向けに「やさしい日本語教室」を開</u> 催した。

	プロジェクト評価					
プロジェクトの成果・ 効果	① 多世代食堂では、子どもから大人までたくさんの方が参加し、孤食の解消につながっており、多世代交流の拠点となっている。 ② シニア層の豊かな経験や発想を生かし、健康志向の引き上げや子育てサポート、生きがい創出など地域力の底上げを図っている。コロナ禍からの参加意欲の低下や高齢化に伴い、参加者、会員の減少が見られていたが、前年度から8名の会員数増加になっている。 ③ <u>障がい名に対する総合的な相談対応を行っていることで、早めに個別の状況を把握することができ、早期の支援につながった。</u> ④ ゴミカレンダーの多言語版を配布し、ゴミ出しのマナー等について啓発を行うことができた。 <u>また、日本語教室では、3名の方に参加していただき、ゴミ分別の他に、紙相撲を使ったゲームを行い楽しく交流することができた。</u>					
	① 多世代で交流できるイベント等を今後も検討していく必要がある。 ② 参加者数、会員数の確保を図る必要がある。 ③ 長時間を要する個別事案が増えてきており、対応できる人員が不足してきている。 ④ 多様化する国籍の外国籍住民に対して、生活に関係することや災害時における必要な情報をできる限り早くわかりやすく届けることが必要であるため、対策を考えることが重要となる。					

4. 今後のプロジェクトの方向性(Action)

今後の取組内容

	① 今後も多世代食堂を継続していくとともに、他にも多世代交流が図られるような、子どもから大人まで一緒に参加					
	できるイベントを開催する。					
	② 今後も地域貢献や生きがいづくりの活動を行えるよう支援していく。					
	③ 困難事案に対し、関係機関と連携し早期対応を行っていく。					
	④ 多様化する国籍の外国籍住民に対して、生活に関係することや災害時における必要な情報をできる限り早くわか					
	りやすく届けることが必要であるため、対策を考える。また、住民と外国籍住民がお互いに多文化共生についての理					
	解を深めることができるよう交流する場を提供する。					